

富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

議第31号

令和7年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度富士宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,811,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月10日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,859,266
	1 後期高齢者医療保険料	1,859,266
2 使用料及び手数料		37
	1 手数料	37
3 繰入金		1,866,507
	1 一般会計繰入金	1,866,507
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		80,190
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	3,300
	3 預金利子	1
	4 雑収入	76,888
歳入合計		3,811,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		72,615
	1 総務管理費	67,462
	2 徴収費	5,153
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,636,849
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,636,849
3 保健事業費		92,236
	1 保健事業費	92,236
4 諸支出金		8,300
	1 償還金及び還付加算金	3,300
	2 繰出金	5,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	3,811,000

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	1,859,266
2 使 用 料 及 び 手 数 料	37
3 繰 入 金	1,866,507
4 繰 越 金	5,000
5 諸 収 入	80,190
歳 入 合 計	3,811,000

事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1,661,509	197,757
32	5
1,790,689	75,818
5,000	0
79,770	420
3,537,000	274,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	72,615	64,119	8,496
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,636,849	3,379,192	257,657
3 保健事業費	92,236	84,389	7,847
4 諸支出金	8,300	8,300	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,811,000	3,537,000	274,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		67,059	5,556
		1,777,583	1,859,266
		92,236	
		3,300	5,000
			1,000
		1,940,178	1,870,822

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	1,202,347	1,073,768	128,579
2 普通徴収保険料	656,919	587,741	69,178
計	1,859,266	1,661,509	197,757

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,202,347	
1 現年度分	647,418	
2 滞納繰越分	9,501	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	37	32	5
計	37	32	5

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	37	

(款) 3 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	137,919	124,518	13,401
2 医療費繰入金	1,361,726	1,316,228	45,498
3 保険基盤安定繰入金	366,862	349,943	16,919
計	1,866,507	1,790,689	75,818

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	137,919	
1 医療費繰入金	1,361,726	
1 保険基盤安定繰入金	366,862	

(款) 4 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	5,000	

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	3,200	3,200	0
2 還付加算金	100	100	0
計	3,300	3,300	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	76,885	76,465	420
計	76,888	76,468	420

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	3,200	
1 還付加算金	100	

(項) 3 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	

(項) 4 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 違約金及び延納利息	1	
1 雑入	76,885	地方公務員災害補償基金精算還付金 1 他団体納入金収入 70,371 県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 6,510 後期高齢者医療広域連合納付金返還金 1 後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金 1 後期高齢者医療広域連合健康診査重複受診返納金 1

3 歳出

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	67,462	60,075	7,387			67,059
計	67,462	60,075	7,387			67,059

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 徴収費	4,997	3,926	1,071			

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
403	1 報酬	5,229	人件費（一般職） 48,157
	2 給料	25,547	一般職給 25,547
	3 職員手当等	16,677	扶養手当 492
	扶養手当	492	地域手当 897
	地域手当	897	住居手当 780
	住居手当	780	通勤手当 506
	通勤手当	506	時間外勤務手当 920
	時間外勤務 手当	920	期末手当 5,886
	期末手当	6,963	勤勉手当 4,854
	勤勉手当	5,759	児童手当 360
	児童手当	360	市町村職員共済組合負担金 7,877
			地方公務員災害補償基金負担金 38
	4 共済費	9,019	一般諸経費 19,305
	8 旅費	137	会計年度任用職員報酬 5,229
	10 需用費	569	期末手当 1,077
	消耗品費	287	勤勉手当 905
	燃料費	93	市町村職員共済組合負担金 439
	印刷製本費	189	社会保険料 665
11 役務費	3,275	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 99	
郵便料	2,871	普通旅費 38	
手数料	404	消耗品費 287	
13 使用料及び 賃借料	1,359	燃料費 93	
		印刷製本費 189	
18 負担金補助 及び交付金	5,650	郵便料 2,871	
		手数料 404	
		公用車リース料 205	
		電算機器等借上料 1,154	
		後期高齢者医療事務電算処理負担金 5,650	
403			

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
4,997	10 需用費	110	徴収費 4,997
	消耗品費	5	消耗品費 5
	印刷製本費	105	印刷製本費 105
	11 役務費	4,887	郵便料 4,000
	郵便料	4,000	手数料 887
	手数料	887	

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 滞納処分費	156	118	38			
計	5,153	4,044	1,109			

(項) 2 徴收費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
156	10 需用費	1	滞納処分費 156
	消耗品費	1	消耗品費 1
	11 役務費	155	郵便料 155
	郵便料	155	
5, 153			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,636,849	3,379,192	257,657			1,777,583
計	3,636,849	3,379,192	257,657			1,777,583

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,859,266	18 負担金補助 及び交付金	3,636,849	後期高齢者医療広域連合納付金 3,636,849 後期高齢者医療広域連合納付金 3,636,849
1,859,266			

(款) 3 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保健事業費	92,236	84,389	7,847			92,236
計	92,236	84,389	7,847			92,236

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	10 需用費	30	健康診査事業	86,375
	消耗品費	30	消耗品費	13
	11 役務費	3,654	郵便料	2,300
	郵便料	2,300	手数料	952
	手数料	1,354	健診業務委託料	83,110
	12 委託料	88,552	長寿・健康増進事業	5,861
			消耗品費	17
			手数料	402
			人間ドック・脳ドック事業委託料	5,442

(款) 4 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保険料還付金	3,200	3,200	0			3,200
2 還付加算金	100	100	0			100
計	3,300	3,300	0			3,300

(款) 4 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般会計繰出金	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金利子 及び割引料	3,200	保険料還付金 3,200 普通徴収保険料還付金 1,000 特別徴収保険料還付金 2,200
	22 償還金利子 及び割引料	100	保険料還付加算金 100 普通徴収保険料還付加算金 30 特別徴収保険料還付加算金 70

(項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000	27 繰出金	5,000	一般会計への繰出金 5,000 一般会計への繰出金 5,000
5,000			

(款) 5 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,000			
1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9	5,229	25,547	16,317	47,093	9,019	56,112	
前年度	8	4,572	20,057	13,380	38,009	7,391	45,400	
比 較	1	657	5,490	2,937	9,084	1,628	10,712	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	492	897	780	506	920	6,963	5,759
	前年度	438	725	780	566	920	5,461	4,490
	比 較	54	172	0	△ 60	0	1,502	1,269

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7		25,547	14,335	39,882	7,915	47,797	
前年度	6		20,057	11,685	31,742	6,444	38,186	
比 較	1		5,490	2,650	8,140	1,471	9,611	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	492	897	780	506	920	5,886	4,854
	前年度	438	725	780	566	920	4,538	3,718
	比 較	54	172	0	△ 60	0	1,348	1,136

(イ) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	5,229		1,982	7,211	1,104	8,315	
前年度	2	4,572		1,695	6,267	947	7,214	
比 較	0	657		287	944	157	1,101	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本年度	1,077	905					
	前年度	923	772					
	比 較	154	133					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	5,490	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,019			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	314	平均昇給率	1.2%	対象職員数 7人
		その他の増減分	4,157	職員の変動等による増減		職員数 本年度 7人 前年度 6人 増 減 1人
職員手当	2,937	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	333	期末手当 118 勤勉手当 116 会計年度任用職員期末手当 54 会計年度任用職員勤勉手当 45		
		その他の増減分	2,604	その他		

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	令和7年1月1日 現在				令和6年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
	人	%	人	%	人	%	人	%
8級								
7級								
6級								
5級	2	28.5			1	16.7		
4級								
3級	3	42.9			3	49.9		
2級	1	14.3			1	16.7		
1級	1	14.3			1	16.7		
計	7	100.0			6	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	令和7年1月1日 現在		令和6年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	292,000円		268,366円	
平均給与月額	328,067円		304,414円	
平均年齢	37歳9月		35歳6月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	194,500円	188,000円	188,000円	185,700円
大学卒	225,600円		220,000円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.6		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.6		

() 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	応募認 定退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (3%~45%)	
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (3%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	%	%	%
代表的な特殊勤務手当の名称			

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	(市) 持家 4,500円	(国) —
通 勤 手 当	異	(市) 交通機関 利用者 全額限度 (55,000円)	(国) 最高限度 (150,000円)
		交通用具 利用者 6,400円 ~ 31,600円	2,000円 ~ 31,600円